

平成28年度 道と民間との協働に関する取組状況（概要）

1 各部局における協働に関する取組状況

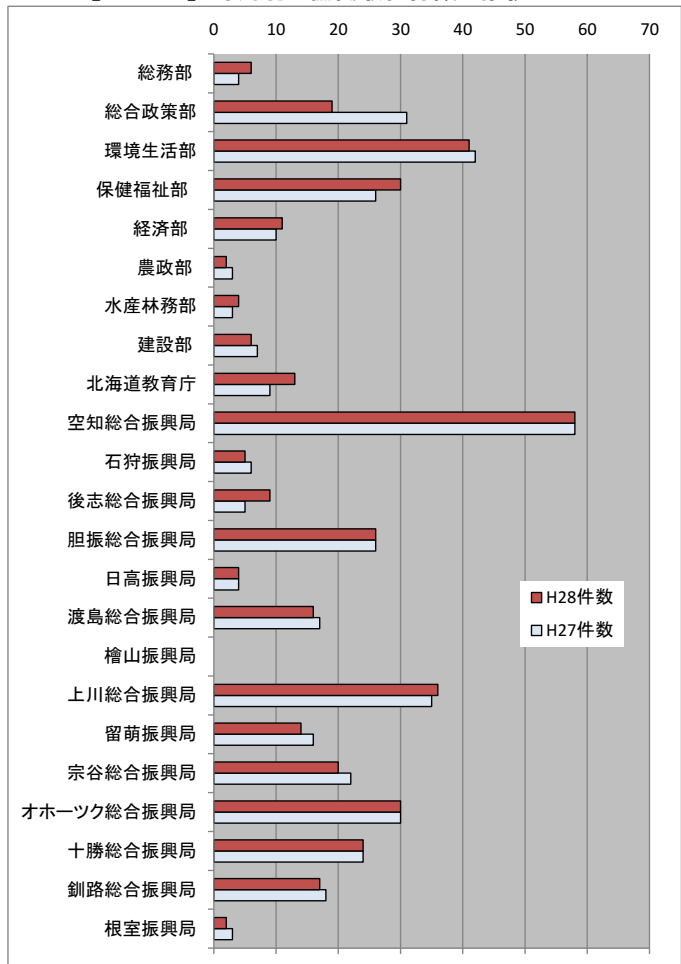
平成28年度の道と民間との協働に関する取組状況については、全庁で1,058件となり、前年度より2件の微減となっているが、協働の取組については全庁的に浸透して来ているものと考えられる。

【表1】 【グラフ1】

【表1】 部局別の協働取組件数

部局名	H28件数	H27件数	前年度比
総務部	6	4	2
総合政策部	19	31	△12
環境生活部	41	42	△1
保健福祉部	30	26	4
経済部	11	10	1
農政部	2	3	△1
水産林務部	4	3	1
建設部	6	7	△1
北海道教育庁	13	9	4
空知総合振興局	58	58	0
石狩振興局	5	6	△1
後志総合振興局	9	5	4
胆振総合振興局	26	26	0
日高振興局	4	4	0
渡島総合振興局	16	17	△1
檜山振興局	0	0	0
上川総合振興局	36	35	1
留萌振興局	14	16	△2
宗谷総合振興局	20	22	△2
オホーツク総合振興局	30	30	0
十勝総合振興局	24	24	0
釧路総合振興局	17	18	△1
根室振興局	2	3	△1
(再掲) *1	0	0	0
小計 a	393	399	△6
包括連携協定事業*2 b	665	661	4
総計 a+b	1058	1060	△2

【グラフ1】 部局別の協働取組件数の推移



*1 (再掲): 二つ以上の部局が共同で取り組んだ事業については、各部局でそれぞれ掲載しています。

*2 包括連携協定事業: 民間企業等から提案を募集し、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協働して実施する事業。連携協定締結企業等は表4参照。詳しくは <http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tkk/kyodo/partnership-new.htm>

2 協働の相手方別の取組状況

協働の相手方については、昨年とほぼ同様に「企業」が約62%と半数以上を占め、次いでNPO法人を含めた「市民活動団体」が約20%となっているが、昨年度からの増減では、「学校法人」と「商工経済関係団体」が若干減少に転じている。

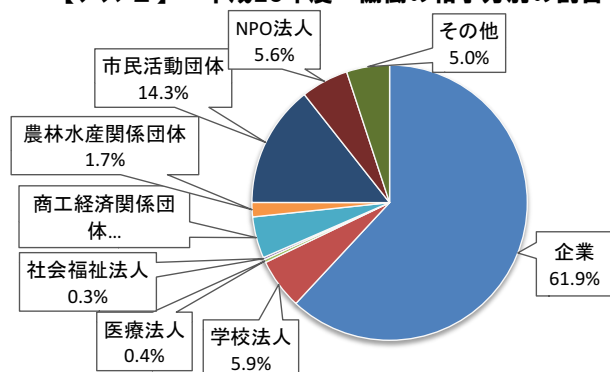
【表2】 【グラフ2】

【表2】 協働の相手方別の取組件数

相手方の種別	H28件数	H27件数	前年度比
企業	699	700	△1
学校法人	67	77	△10
医療法人	4	3	1
社会福祉法人	3	2	1
商工経済関係団体	55	60	△5
農林水産関係団体	19	19	0
市民活動団体	162	160	2
NPO法人	63	64	△1
その他	57	67	△10
計	1129	1152	△23

※一つの事業を複数の相手方と取り組んでいるものもある

【グラフ2】 平成28年度 協働の相手方別の割合



3 協働の形態

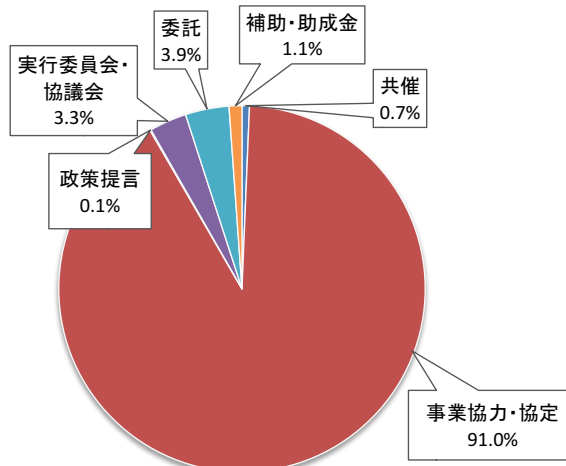
協働の形態については、事業協力や協定に基づく取組が91%を占め、包括連携協定をはじめとした民間との事業協定に基づく取組が多くなっている。【グラフ3】 【グラフ4】 【表3】 【表4】

【表3】 協働の形態

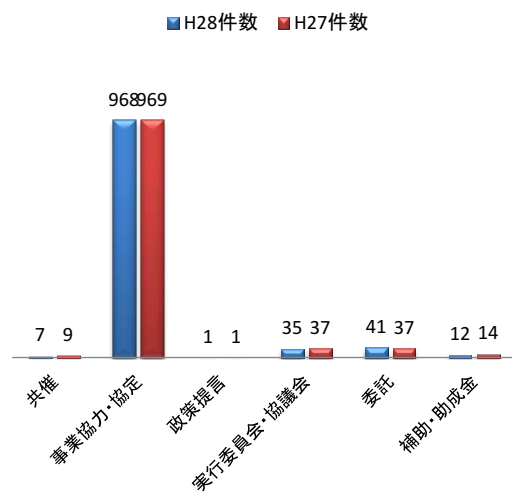
項目	H28件数	H27件数	前年度比
共催	7	9	△ 2
事業協力・協定	968	969	△ 1
政策提言	1	1	0
実行委員会・協議会	35	37	△ 2
委託	41	37	4
補助・助成金	12	14	△ 2
計	1064	1067	△ 3

※複数回答あり

【グラフ3】 平成28年度における協働の形態



【グラフ4】 協働の形態の推移



【表4】 道と民間との主な協定締結状況

民間企業等との連携協定

- ・H28年度の包括連携協定締結の相手(3件(4企業(グループ)等))
ANAホールディングス(株)(12月)、明和地所(株)(6月)、北海道科学大学、北海道科学大学短期大学部(5月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結の相手(8件(11企業(グループ)等))
吉本興業(株)(3月)、北海道弁護士会連合会(3月)、第一生命保険(株)(1月)、日本航空(株)(12月)、三井住友海上火災保険(株)(10月)、北海道既存住宅流通促進協議会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(公社)全日本不動産協会北海道本部、(公社)北海道不動産鑑定士協会(7月)、東日本高速道路(株)(6月)、(株)ぐるなび(6月)、
- ・H26年度の包括連携協定締結の相手(5件(8企業(グループ)等))
函館工業高等専門学校、苫小牧工業高等専門学校、釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校(2月)、(株)NTT東日本ー北海道(1月)、学校法人酪農学園(10月)、ヤフー(株)(9月)、(株)クリエイティブオフィスキュー(8月)、
- ・H25年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))
国立大学法人小樽商科大学(2月)、北海道東宝(株)(1月)、北海道コココーラボトリング(株)(1月)、立命館大学(9月)、学校法人北海学園(8月)、(株)北陸銀行(7月)、
- ・H24年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
(株)ジェーシービー(3月)、(株)東洋新薬(3月)、
- ・H23年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
(株)AIRDO(11月)、(株)三省堂書店(6月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結の相手(1件(2企業(グループ)等))
日本ハム(株)、北海道立総合研究機構(2月)
- ・H21年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
イオン(株)(12月)、楽天(株)(7月)、
- ・H20年度の包括連携協定締結の相手(6件(6企業(グループ)等))
(株)サークルKサンクス(2月)、生活協同組合コープさっぽろ(11月)、(株)三井住友銀行(9月)、(株)北海道銀行(9月)、(株)北洋銀行(8月)、セブン&アイグループ(7月)、
- ・H19年度の包括連携協定締結の相手(3件(3企業(グループ)等))
(株)ローソン(2月)、(株)セイコーマート(2月)、雪印メグミルク(株)(10月)
- ・H18年度の包括連携協定締結の相手(2件(2企業(グループ)等))
サッポログループ(2月)、伊藤忠商事(株)(12月)

総合振興局・振興局と民間企業等との連携協定

- ・H28年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))
留萌振興局と(株)中央スーパー(1月)、宗谷総合振興局と稚内北星学園大学(1月)、十勝総合振興局と(株)藤丸(11月)、
- ・H27年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
留萌振興局と沿岸バス(株)(12月)
- ・H26年度の包括連携協定締結(4件(5企業(グループ)等))
オホーツク総合振興局と東京農業大学生物産学学部(3月)、釧路総合振興局とエステー(株)、北都(株)(1月)、
渡島総合振興局と(有)ラッキーピーエログループ(9月)、渡島総合振興局と(株)函館丸井今井(7月)
- ・H25年度の包括連携協定締結(3件(3企業(グループ)等))
檜山振興局と江差信用金庫(3月)、上川総合振興局と北星信用金庫(3月)、上川総合振興局と旭川信用金庫(8月)
- ・H23年度の包括連携協定締結(1件(2企業(グループ)等))
釧路総合振興局と釧路信用金庫、大地みらい信用金庫(3月)、
- ・H22年度の包括連携協定締結(1件(3企業(グループ)等))
胆振総合振興局と室蘭信用金庫、苫小牧信用金庫、伊達信用金庫(9月)
- ・H21年度の包括連携協定締結(2件(2企業(グループ)等))
日高振興局と日高信用金庫(7月)、根室振興局と大地みらい信用金庫(7月)
- ・H20年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
上川総合振興局と旭川大学・旭川大学女子短期大学部(3月)
- ・H19年度の包括連携協定締結(1件(1企業(グループ)等))
留萌振興局と留萌信用金庫(1月)

森づくりに関する協定

○企業の森林づくり活動協定

- ・H27年度の協定締結(3事業)
楽天(株)、(特非)日本野鳥の会十勝支部(1事業)、(株)AIRDO(1事業)、(公財)イオン環境財団(1事業)、
- ・H26年度の協定締結(4事業)
DMホームマック(株)(1事業)、(生協)コープさっぽろ(2事業)、ホームマック(株)(1事業)、
- ・H24年度の協定締結(2事業)
(生協)コープさっぽろ(1事業)、楽天(株)(1事業)、
- ・H23年度の協定締結(6事業)
(公財)イオン環境財団(1事業)、楽天(株)(2事業)、ホームマック(株)(1事業)、(生協)コープさっぽろ(1事業)、NECソフトウェア北海道(1事業)、
- ・H22年度の協定締結(8事業)
日本たばこ産業(株)(1事業)、(生協)コープさっぽろ(3事業)、(株)湖池屋(1事業)、市橋建設(株)(1事業)、
(責)地球環境保全プロジェクト(1事業)、(株)ジェイティービー(1事業)、
- ・H21年度の協定締結(9事業)
(生協)コープさっぽろ(4事業)、(株)つうけん(1事業)、(株)湖池屋(1事業)、旭川トヨペット(株)(1事業)、
北海道エア・ウォーター(株)(1事業)、(株)富士通システムズ・イースト(1事業)、
- ・H20年度の協定締結(7事業)
セブンイレブンみどりの基金(1事業)、北海道国際航空(株)(4事業)、北海道電力(株)(1事業)、
(株)日立製作所北海道支社(1事業)、
- ・H19年度の協定締結(3事業)
北海道森づくり推進協議会(1事業)、(社)日本ボイラ協会北海道支部、(特非)らんこしコラボレーション(1事業)、
サッポロビール(株)北海道本社(1事業)、

災害時等の協力体制に関する協定

- ・防災に関する協力協定(H28年度末では71件、延べ146企業・団体と締結)
 - ・新聞～新聞各社(22社)
 - ・放送～道内放送各社(9社)、日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会、
 - ・医療・福祉・医薬～日本赤十字社北海道支部、(一社)北海道医師会、(一社)北海道歯科医師会、(株)スズケン愛生館営業部、
北海道DMAT指定医療機関、(社福)北海道社会福祉協議会、(一社)日本産業・医療ガス協会、(公社)北海道看護協会、
(一社)北海道医薬品販売業協会、北海道医療機器販売業協会、(公社)北海道柔道整復師会、
北海道老人福祉施設協議会、北海道ホテル旅館生活衛生同業組合 ほか
 - ・食料・飲料・生活物資の供給等～北海道生活協同組合連合会、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)ローソン、日量パン(株)、
東日本段ボール工業組合 ほか
 - ・救助・救援等の支援～(特非)日本レスキュー協会、(公社)隊友会北海道隊友会連合会、(社)北海道獣医師会、
(公社)日本青年会議所北海道地区協議会、(社)北海道警備業協会、(一社)北海道建設業協会、
(一社)北海道道路標示・標識業協会、(地独)北海道立総合研究機構、(公社)北海道産業廃棄物協会、
(一社)北海道測量測量設計業協会、ヤマト運輸(株)(各主管支店) ほか
 - ・葬祭の支援～北海道葬祭業協同組合、(一社)全国霊柩自動車協会 ほか
 - ・住宅の支援～(社)北海道プレハブ建築協会、(公社)北海道宅地建物取引業協会、(独法)住宅金融支援機構 ほか
 - ・帰宅支援～(株)杏番屋、(株)セイコーマート、北海道石油業協同組合連合会、日量パン(株) ほか
 - ・輸送～(社)北海道トラック協会、北海道旅客船協会、北海道地区レンタカー協会連合会、全日本空輸(株)、
日本内航海運組合総連合会、ほか
 - ・その他～北海道石油業協同組合連合会、北海道行政書士会、日本水道協会北海道支部、ヤフー(株)